

2024年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ウイズ・ワン

コード番号 5251

URL <https://www.wiss1.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井手 浩太

問合せ先責任者（役職名） 代表取締役常務（氏名） 幸 隆志 TEL 03-5623-6711

中間発行者情報提出予定日 2024年9月25日

配当支払開始予定日 -

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期中間期の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,084	19.0	128	168.3	131	159.5	10	△69.1
2023年12月期中間期	911	11.6	48	283.4	50	314.2	34	335.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	119.72	—
2023年12月期中間期	386.96	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	1,206	381	31.6	4,241.09
2023年12月期	1,256	377	30.1	4,195.35

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 381百万円 2023年12月期 377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	0.00	75.00	75.00
2024年12月期	0.00		
2024年12月期(予想)		50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,270	16.8	171	35.2	171	34.9	112	24.8	1,247.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	90,000株	2023年12月期	90,000株
2024年12月期中間期	－株	2023年12月期	－株
2024年12月期中間期	90,000株	2023年12月期中間期	90,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化等、先行きの不透明感が強まる中で、インフレ基調が継続しております。

日本経済は、個人消費や企業の生産活動を中心に経済活動の正常化が緩やかに進んだものの、円安等の影響によりインフレが進行しました。先行きについては、世界的な金融引締めや中国経済の停滞など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや、インフレ、為替変動等の影響が懸念されます。

当社が属する情報サービス産業においては、インフレや為替変動等の不透明感が残るものの、様々な業種で事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資需要の拡大基調が続いております。AI・ロボット技術を活用したリモート作業やEC（電子商取引）、リモートワークなどの需要増加が見込まれるとともに、社会全体の変革を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）が拡大基調にあり、業務効率化のためのICT・IoT投資も今後増加することが見込まれるなど、企業成長、競争力強化を目的とするIT投資は総じて底堅く推移すると予想されております。

このような環境下において、当社は引き続き、当社製品・サービスの活用によって顧客企業の成長を強力に支援するとともに、働き方改革に伴う生産性の向上や業務の効率化を目指し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。これらの結果、売上高は1,084,763千円（前年同期比19.0%増加）、営業利益は128,879千円（同168.3%増加）、経常利益は131,450千円（同159.5%増加）、中間純利益は10,774千円（同69.1%減少）となっております。中間純利益は、役員退職慰労金を拠出したため大幅に減少しております。

なお、当社は、システム開発事業及びインフラ事業を主体とするソリューションサービス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は805,988千円で、前事業年度末に比べ55,749千円増加しております。主な増加要因は売掛金及び契約資産の増加28,824千円、現金及び預金の増加27,062千円等であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は400,538千円で、前事業年度末に比べ105,425千円減少しております。主な減少要因は長期預金の減少109,334千円等であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は537,812千円で、前事業年度末に比べ50,477千円減少しております。主な減少要因は未払法人税等の減少27,767千円、未払金の減少22,644千円、短期借入金の減少5,850千円等、主な増加要因は1年内返済予定の長期借入金の増加8,992千円等であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は287,016千円で、前事業年度末に比べ3,315千円減少しております。社債の減少3,500千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は381,697千円で、前事業年度末に比べ4,116千円増加しております。主な増加要因は中間純利益10,774千円の計上による利益剰余金の増加等、減少要因は剰余金の配当6,750千円による減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は248,692千円（前事業年度末比99,572千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は75,027千円（前年同期は15,618千円の獲得）となりました。主な減少要因は法人税等の支払額33,483千円、売上債権及び契約資産の増加額28,824千円、未払金の減少額22,644千円等、主な増加要因は税引前中間純利益の計上16,494千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17,581千円（前年同期は26,358千円の使用）となりました。主な減少要因は定期預金等の預入による支出17,300千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,963千円（前年同期は13,286千円の使用）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出90,863千円、配当金の支払額6,750千円、短期借入金の純減少額5,850千円等、主な増加要因は長期借入れによる収入100,000千円等であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期の業績予想につきましては、2024年2月15日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,347	493,410
売掛金及び契約資産	275,864	304,688
前払費用	6,038	6,949
未収入金	1,108	860
その他	880	80
流動資産合計	750,239	805,988
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	29,277	28,234
工具、器具及び備品 (純額)	454	341
有形固定資産合計	29,731	28,575
投資その他の資産		
長期前払費用	74,466	77,903
前払年金費用	15,574	16,795
繰延税金資産	5,333	5,284
差入保証金	14,287	14,239
保険積立金	62,725	63,088
長期預金	299,742	190,407
その他	4,102	4,243
投資その他の資産合計	476,231	371,962
固定資産合計	505,963	400,538
資産合計	1,256,202	1,206,527

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	82,950	77,100
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	153,805	162,797
未払金	143,402	120,758
未払費用	95,555	96,824
未払法人税等	33,467	5,699
未払消費税等	41,019	37,482
預り金	21,751	20,131
賞与引当金	9,337	10,019
流動負債合計	588,289	537,812
固定負債		
社債	8,000	4,500
長期借入金	271,647	271,792
資産除去債務	10,685	10,724
固定負債合計	290,332	287,016
負債合計	878,621	824,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
利益剰余金		
利益準備金	2,417	3,092
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	330,156	333,505
利益剰余金合計	332,573	336,597
株主資本合計	377,573	381,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	99
評価・換算差額等合計	7	99
純資産合計	377,581	381,697
負債純資産合計	1,256,202	1,206,527

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	911,582	1,084,763
売上原価	729,663	822,174
売上総利益	181,919	262,588
販売費及び一般管理費	133,884	133,709
営業利益	48,035	128,879
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	18	18
保険配当金	499	191
保険解約返戻金	301	1,412
助成金収入	3,926	4,045
その他	137	136
営業外収益合計	4,891	5,809
営業外費用		
支払利息	2,098	3,064
社債利息	11	7
支払手数料	160	133
その他	—	32
営業外費用合計	2,269	3,237
経常利益	50,656	131,450
特別損失		
役員退職慰労金	—	114,956
特別損失合計	—	114,956
税引前中間純利益	50,656	16,494
法人税等	15,830	5,720
中間純利益	34,825	10,774

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	50,656	16,494
減価償却費	281	1,156
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△871	△1,221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	681
受取利息及び受取配当金	△24	△23
役員退職慰労金	—	114,956
保険解約返戻金	△301	△1,412
助成金収入	△3,926	△4,045
支払利息及び社債利息	2,109	3,072
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△38,854	△28,824
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△4,585	△3,436
未払金の増減額 (△は減少)	24,594	△22,644
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,000	1,268
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,486	△3,536
預り金の増減額 (△は減少)	△2,096	△1,620
その他	3,683	139
小計	14,177	71,002
利息及び配当金の受取額	24	23
利息の支払額	△2,109	△3,072
法人税等の支払額	△846	△33,483
法人税等の還付額	144	—
役員退職慰労金の支払額	—	△114,956
保険解約返戻金の受取額	301	1,412
助成金の受取額	3,926	4,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,618	△75,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,300	△17,300
定期預金の払戻による収入	3,600	—
保険積立金の積立による支出	△3,715	△2,146
その他	1,056	1,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,358	△17,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,350	△5,850
長期借入れによる収入	60,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△56,936	△90,863
社債の償還による支出	△3,500	△3,500
配当金の支払額	△4,500	△6,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,286	△6,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,026	△99,572
現金及び現金同等物の期首残高	258,118	348,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	234,092	248,692

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用(法人税等)の算定方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社は、システム開発事業及びインフラ事業を主体とするソリューションサービス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。